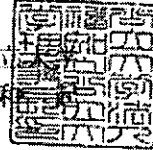


福公大発第115号
令和元年6月28日

福知山市長 大橋 一夫 様

公立大学法人 福知山公立
理事長 井口 利

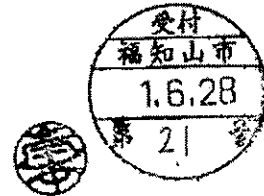


平成30年度に係る財務諸表等の提出について

地方独立行政法人法第34条第1項の規定に基づき、平成30年度に係る下記の書類を提出します。

記

- 1 提出書類
 - (1) 財務諸表
 - (2) 事業報告書
 - (3) 決算報告書
 - (4) 監査報告書



平成30年度

財 務 諸 表

第3期事業年度

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本金及び資本剰余金の明細	13
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
14. 役員及び教職員の給与の明細	15
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	18
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		444,510,000
建物	1,170,942,192	
減価償却累計額	<u>△ 225,346,355</u>	945,595,837
構築物	12,701,878	
減価償却累計額	<u>△ 2,160,656</u>	10,541,222
工具器具備品	70,162,054	
減価償却累計額	<u>△ 19,680,687</u>	50,481,367
図書		57,999,567
車両運搬具	800,000	
減価償却累計額	<u>△ 333,333</u>	466,667
建設仮勘定		23,891,760
有形固定資産合計		<u>1,533,486,420</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		29,265,890
無形固定資産合計		<u>29,265,890</u>

固定資産合計

1,562,752,310

II 流動資産

現金及び預金		94,430,288
未収入金		<u>1,107,511</u>

流動資産合計

95,537,799

資産合計

1,658,290,109

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	19,871,315	
資産見返補助金等	65,458,667	
資産見返寄附金	14,381,739	
資産見返物品受贈額	52,038,123	
建設仮勘定見返施設費	23,891,760	
長期リース債務	22,865,338	
資産除去債務	16,956,000	
固定負債合計		<u>215,462,942</u>

II 流動負債

授業料債務	7,182,693	
寄附金債務	681,705	
未払金	38,257,645	
前受金	292,496	
預り科学研究費補助金	197,544	
預り金	16,429,818	
リース債務	8,166,228	
流動負債合計		<u>71,208,129</u>
負債合計		<u>286,671,071</u>

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1,562,130,000	
資本金合計		<u>1,562,130,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,177,622	
損益外減価償却累計額	<u>△ 223,006,873</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 220,829,251</u>

III 利益剰余金

目的積立金	29,548,384	
当期末処分利益	769,905	
(うち当期総利益)	(769,905)	
利益剰余金合計		<u>30,318,289</u>

純資産合計

1,371,619,038

負債純資産合計

1,658,290,109

損益計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	70,827,268	
研究経費	10,725,479	
教育研究支援経費	31,501,904	
受託研究費	1,775,210	
受託事業費	250,000	
役員人件費	26,876,687	
教員人件費	219,683,275	
職員人件費	126,479,434	488,119,257

一般管理費

106,365,895

雑損

658,350

経常費用合計

595,143,502

経常収益

運営費交付金収益 282,104,000

授業料収益 191,953,904

入学金収益 39,510,000

検定料収益 11,892,000

受託研究等収益

その他の団体からの受託研究等収益 1,775,210 1,775,210

受託事業等収益

その他の団体からの受託事業等収益 250,000 250,000

補助金等収益 38,787,627

寄附金収益 308,842

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 1,237,825

資産見返補助金等戻入 5,192,415

資産見返寄附金戻入 7,770,647 14,200,887

雑益

財産貸付料収益 6,235,291

科学研究費間接経費収益 704,100

その他雑益 4,717,528 11,656,919

経常収益合計

592,439,389

経常損失

2,704,113

当期純損失

2,704,113

目的積立金取崩額

3,474,018

当期総利益

769,905

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 106,773,741
	人件費支出	△ 372,604,846
	その他の業務支出	△ 103,214,713
	運営費交付金収入	282,104,000
	授業料収入	205,539,500
	入学金収入	39,510,000
	検定料収入	11,892,000
	受託研究等収入	1,718,810
	補助金等収入	42,738,760
	寄附金収入	449,842
	預り科学研究費補助金等収入	391,599
	その他の業務収入	13,830,939
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,582,150
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,083,479
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,752,804
	施設費による収入	23,891,760
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,944,523
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,810,984
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,810,984
IV	資金増加額	6,826,643
V	資金期首残高	87,603,645
VI	資金期末残高	94,430,288

利益の処分に関する書類(案)
(第3期)

(単位: 円)

I 当期末処分利益		769,905
当期総利益	769,905	
II 利益処分額		
(1) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額		
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	769,905	769,905

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	488,119,257	
一般管理費	106,365,895	
雑損	658,350	595,143,502

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 191,953,904	
入学金収益	△ 39,510,000	
検定料収益	△ 11,892,000	
受託研究等収益	△ 1,775,210	
受託事業等収益	△ 250,000	
寄附金収益	△ 308,842	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,237,825	
資産見返寄附金戻入	△ 7,770,647	
雑益	△ 10,952,819	△ 265,651,247

業務費用合計

329,492,255

II 損益外減価償却相当額

76,257,475

III 引当外賞与増加見積額

5,112,141

IV 引当外退職給付増加見積額

8,618,201

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

VI 行政サービス実施コスト

419,480,072

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 25,346,982 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 21,354,216 円 |
- (福知山市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳 | |
| 現金及び預金 | 94,430,288 円 |
| 資金期末残高 | 94,430,288 円 |

2 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 現物出資による有形固定資産の取得 | 92,710,000 円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 21,776,234 円 |

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、福知山市からの派遣職員に係るものが1,215,114円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	94,430,288	94,430,288	-
(2) 未払金	(38,257,645)	(38,257,645)	-
(3) リース債務	(31,031,566)	(30,417,924)	613,642

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 賃借等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

① 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等により、アスベストを当該建物から撤去する際に発生する費用です。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間に応じて9年と見積もり、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しています。なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高は次のとおりです。

期首残高	16,956,000 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
期末残高	16,956,000 円

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87. 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91. 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,079,996,000	54,580,000	-	1,134,576,000	223,006,873	76,257,475	-	-	911,569,127	(注1)
	計	1,079,996,000	54,580,000	-	1,134,576,000	223,006,873	76,257,475	-	-	911,569,127	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	36,366,192	-	-	36,366,192	2,339,482	1,812,279	-	-	34,026,710	
	構築物	12,701,878	-	-	12,701,878	2,160,656	1,087,874	-	-	10,541,222	
	工具器具備品	66,279,231	6,516,223	2,633,400	70,162,054	19,680,687	10,898,411	-	-	50,481,367	
	図書	54,815,555	3,184,012	-	57,999,567	-	-	-	-	57,999,567	
	車輛運搬具	-	800,000	-	800,000	333,333	333,333	-	-	466,667	
	計	170,162,856	10,500,235	2,633,400	178,029,691	24,514,158	14,131,897	-	-	153,515,533	
非償却資産	土地	406,380,000	38,130,000	-	444,510,000	-	-	-	-	444,510,000	(注1)
	建設仮勘定	-	23,891,760	-	23,891,760	-	-	-	-	23,891,760	(注2)
	計	406,380,000	62,021,760	-	468,401,760	-	-	-	-	468,401,760	
有形固定資産 合計	土地	406,380,000	38,130,000	-	444,510,000	-	-	-	-	444,510,000	
	建物	1,116,362,192	54,580,000	-	1,170,942,192	225,346,355	78,069,754	-	-	945,595,837	
	構築物	12,701,878	-	-	12,701,878	2,160,656	1,087,874	-	-	10,541,222	
	工具器具備品	66,279,231	6,516,223	2,633,400	70,162,054	19,680,687	10,898,411	-	-	50,481,367	
	図書	54,815,555	3,184,012	-	57,999,567	-	-	-	-	57,999,567	
	車輛運搬具	-	800,000	-	800,000	333,333	333,333	-	-	466,667	
	建設仮勘定	-	23,891,760	-	23,891,760	-	-	-	-	23,891,760	
	計	1,656,538,856	127,101,995	2,633,400	1,781,007,451	247,521,031	90,389,372	-	-	1,533,486,420	
無形固定資産	ソフトウェア	17,743,045	23,397,811	-	41,140,856	11,874,966	5,399,239	-	-	29,265,890	(注3)
	計	17,743,045	23,397,811	-	41,140,856	11,874,966	5,399,239	-	-	29,265,890	

(注1) 当期増加額は、福知山市から現物出資された資産(建物:54,580,000円、土地:38,130,000円)によるものです。

(注2) 当期増加額は、1号館施設改修設計費(11,772,000円)、3号館施設改修設計費(10,557,000円)、1号館腰壁スリット設計費(1,562,760円)によるものです。

(注3) 当期増加額は、学務系システムソフトウェア(17,528,011円)、財務会計システムライセンス(3,385,800円)、人事システムライセンス(2,484,000円)によるものです。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5 長期借入金の明細
該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

7 引当金の明細
該当事項はありません。

8 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	16,956,000	-	-	16,956,000	基準第91条の特定「有」:
合 計	16,956,000	-	-	16,956,000	

9 保証債務の明細
該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福知山市出資金	1,469,420,000	92,710,000	-	1,562,130,000	(注1)
	計	1,469,420,000	92,710,000	-	1,562,130,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金		2,177,622	-	2,177,622	(注2)
	計		2,177,622	-	2,177,622	
	損益外減価償却累計額	△ 146,749,398	△ 76,257,475	-	△ 223,006,873	
	差引計	△ 146,749,398	△ 74,079,853	-	△ 220,829,251	

(注1) 当期増加額は、福知山市から現物出資を受けたことによるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金を財源として学務系システムを取得したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	27,276,320	7,923,704	5,651,640	29,548,384	(注1) (注2)
合 計	27,276,320	7,923,704	5,651,640	29,548,384	

(注1) 当期増加額は、平成29年度に発生した当期純利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	
	学務系システム等導入事業	計
工具・器具及び備品	424,818	424,818
ソフトウェア	1,752,804	1,752,804
小計	2,177,622	2,177,622
教育経費		
消耗品費	36,000	36,000
委託費	173,598	173,598
保守費	1,374,420	1,374,420
一般管理費		
消耗品費	1,890,000	1,890,000
小計	3,474,018	3,474,018
合計	5,651,640	5,651,640

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	282,104,000	282,104,000	-	-	282,104,000	-
合計	-	282,104,000	282,104,000	-	-	282,104,000	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	282,104,000	282,104,000
合計	282,104,000	282,104,000

13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金	23,891,760	23,891,760	-	-	
計	23,891,760	23,891,760	-	-	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期債 り補助金等	収益計上		
「まち」キャンパス事業 (大学・地域連携プロ ジェクト支援)補助金	京都府	直接経費	-	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福知山公立大学「知の 拠点」推進事業交付金	福知山市	直接経費	-	36,988,760	-	701,133	-	-	36,287,627	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	39,488,760	-	701,133	-	-	38,987,627	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	39,488,760	-	701,133	-	-	38,987,627	-	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	24,799,760	3	1,354,947	-	-
	非常勤	721,980	4	-	-	-
	計	25,521,740	7	1,354,947	-	-
教 員	常 勤	175,241,691	23	35,391,347	-	-
	非常勤	9,024,627	9	25,610	-	-
	計	184,266,318	32	35,416,957	-	-
職 員	常 勤	87,443,960	15	18,318,676	706,193	2
	非常勤	19,172,230	30	838,375	-	-
	計	106,616,190	45	19,157,051	706,193	2
合 計	常 勤	287,485,411	41	55,064,970	706,193	2
	非常勤	28,918,837	43	863,985	-	-
	計	316,404,248	84	55,928,955	706,193	2

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	10,040,834	
雑誌費	1,677,061	
印刷製本費	4,074,621	
水道光熱費	10,169,418	
旅費交通費	3,905,364	
通信運搬費	3,027,741	
賃借料	10,737,750	
委託費	11,012,275	
福利厚生費	85,800	
保守費	208,656	
修繕費	1,540,102	
諸会費	208,074	
支払手数料	32,160	
報酬・委託・手数料	2,207,620	
奨学費	929,000	
減価償却費	8,345,727	
雑費	2,625,065	70,827,268
研究経費		
消耗品費	2,354,117	
雑誌費	1,322,363	
印刷製本費	908,468	
水道光熱費	1,677,238	
旅費交通費	2,093,239	
通信運搬費	114,755	
賃借料	45,600	
諸会費	1,182,253	
支払手数料	77,806	
報酬・委託・手数料	795,340	
雑費	154,300	10,725,479
教育研究支援経費		
消耗品費	2,178,753	
備品費	367,200	
雑誌費	1,160,061	
印刷製本費	3,577,494	
水道光熱費	7,532,734	
旅費交通費	85,935	
通信運搬費	250,561	
賃借料	1,694,746	
委託費	1,124,567	
保守費	132,192	
修繕費	3,129,840	
損害保険料	10,580	
広告宣伝費	219,240	
諸会費	66,200	

報酬・委託・手数料		2,396,849	
減価償却費		5,130,923	
雑費		2,444,029	31,501,904
受託研究費			1,775,210
受託事業費			250,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	18,499,760		
賞与	6,300,000		
法定福利費	1,354,947	26,154,707	
非常勤役員人件費			
役員報酬		721,980	26,876,687
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	131,384,246		
賞与	43,857,445		
法定福利費	35,391,347	210,633,038	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	9,024,627		
法定福利費	25,610	9,050,237	219,683,275
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	67,663,461		
賞与	19,780,499		
退職金	706,193		
法定福利費	18,318,676	106,468,829	
非常勤職員人件費			
給与及び手当	19,172,230		
法定福利費	838,375	20,010,605	126,479,434
一般管理費			
消耗品費		4,720,365	
備品費		237,600	
雑誌費		289,897	
印刷製本費		5,644,764	
水道光熱費		9,539,838	
旅費交通費		3,591,984	
通信運搬費		2,602,172	
賃借料		3,701,523	
委託費		23,957,012	
福利厚生費		425,616	
保守費		5,306,040	
修繕費		1,220,314	
損害保険料		149,164	
広告宣伝費		21,886,788	
諸会費		1,238,200	

支払手数料	1,197,595	
報酬・委託・手数料	5,196,036	
減価償却費	6,054,486	
雑費	9,406,501	106,365,895

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	1,460,684	7	現物寄附1,010,842円(3件)
合計	1,460,684	7	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,057,873	1,057,873	-
	間接経費	-	105,787	105,787	-
その他	直接経費	-	555,955	555,955	-
	間接経費	-	55,595	55,595	-
合計	直接経費	-	1,613,828	1,613,828	-
	間接経費	-	161,382	161,382	-

19 共同研究の明細

該当事項はありません。

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	175,000	175,000	-
	間接経費	-	75,000	75,000	-
合計	直接経費	-	175,000	175,000	-
	間接経費	-	75,000	75,000	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究C	(1,147,000) 344,100	(4)	
厚生労働科学研究費補助金	(1,200,000) 360,000	(1)	
合計	(2,347,000) 704,100	(5)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	-	
預金	94,430,288	
合 計	94,430,288	

22-2 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	7,190,629	
業務費	8,963,883	
一般管理費	8,173,372	
受託研究費	92,472	
固定資産	10,197,762	
その他	3,639,527	
合 計	38,257,645	

公立大学法人福知山公立大学

平成30年度 事業報告書

第3期事業年度

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日



福知山公立大学

The University of Fukuchiyama

目次

I. 基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立根拠法	2
5. 組織図	2
6. 所在地	2
7. 資本金の額	3
8. 在学する学生の数	3
9. 役員の状況	3
10. 常勤・非常勤職員の数	3
II. 事業に関する説明	
1. 財源の内訳	5
2. 業務の実績に関する説明	5
III. 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	11
2. 損益計算書	12
3. キャッシュ・フロー計算書	13
4. 利益の処分に関する書類	13
5. 行政サービス実施コスト計算書	13
IV. 財務情報	
1. 財務諸表の概況	14
2. 施設等に係る投資等の状況	16
3. 予算及び決算の概要	16
V. 事業の実施状況	
1. 財源構造の概略等	17
2. 財務データ等と関連付けた事業説明	17
VI. その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	18
2. 短期借入れの概要	18
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙 財務諸表の科目	19

I 基本情報

1. 目標

(1) 基本理念・目的

福知山公立大学の基本理念を、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」とする。

この基本理念のもと、福知山公立大学は、総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域の持続可能な地域社会の形成と地方創生に寄与することを目的とする。

そのため、基本構想に基づき、様々な地域課題の調査研究の実践を通じて、地域の将来を担う人材を育成するとともに、地域住民の自己実現を支援する「学びの拠点」を構築し、世界に貢献する開かれた大学の実現を目指すものとする。

(2) 目指すべき大学像

福知山公立大学の基本理念・目的に基づき、目指すべき大学像を次のとおりとする。

(ア) 地域社会を支え、地域社会に支えられる大学

(イ) 持続可能な社会の創出に貢献する知の拠点大学

(ウ) 地域と世界をつなぐ、グローカリズム研究実践の拠点大学

(3) 育成する人材像

福知山公立大学が育成する人材像を、「地域に根ざし、世界を視野に活躍するグローカリスト (Glocalist) ※」とする。

世界 (グローバル) を見つめる幅広い視野を持ち、地域 (ローカル) に根を下ろし、地域で活躍できる人材を育成するため、フィールド研究重視の実践的教育システムを採用し、学生と教職員が地域に出向く「地域協働型教育研究」を展開することにより、ゆるぎない信念、豊かな包容力、的確な課題解決力を育てるアクティブな教養教育を展開する。

※グローカリスト (Glocalist) : GlobalとLocalをあわせた“Glocal”に、人を意味する“ist”を加えた造語。

2. 業務内容

(1) 公立大学を設置し、これを運営すること。

(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。

(5) 公立大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

(6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

(1) 4年制大学のあり方に関する有識者会議 (平成26年10月から12月まで)

(2) 公立大学検討会議 (平成27年1月から2月まで)

(3) 教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想を発表した。(平成27年3月)

(4) 公立大学設置準備委員会 (平成27年4月から12月まで)

(5) 公立大学法人福知山公立大学を開学した。(平成28年4月1日に私立大学から福知山市を設置者とする公立大学に移行した。)

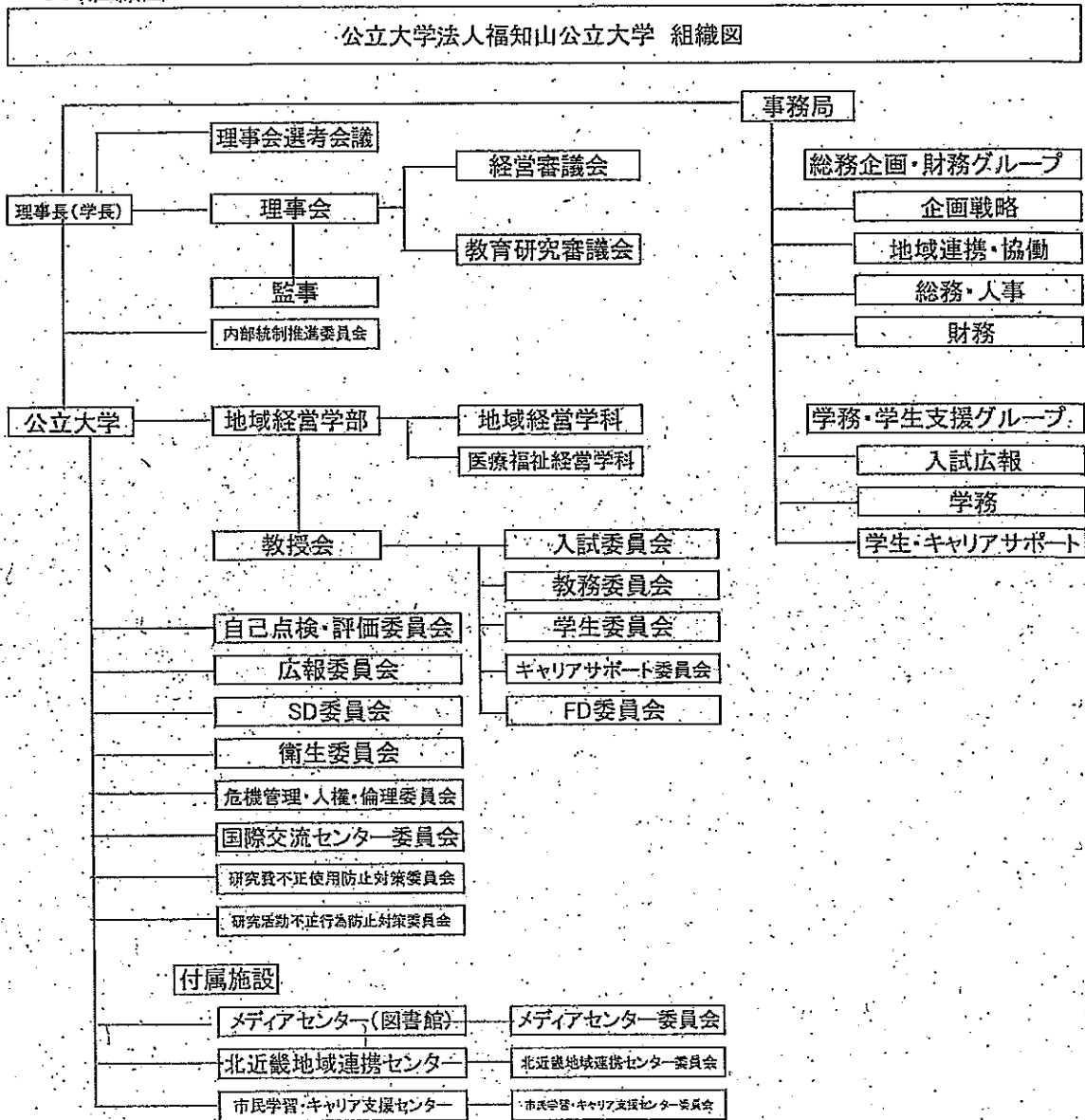
(6) 公立大学法人福知山公立大学地域経営学部入学定員を50人から120人に変更し

た。(平成29年4月1日)
 (7) 情報学部部情報学科設置認可申請(平成31年3月)

4. 設立根拠法 地方独立行政法人法(平成15年7月16日 法律118号)

5. 組織図

平成30年5月1日



6. 所在地 京都府福知山市字堀3370

7. 資本金の額 (平成31年3月31日)

1,562,130,000円 (全額福知山市が出資)

8. 在学する学生の数 (平成30年5月1日現在)

総学生数 366人

内訳 地域経営学部地域経営学科 295人

地域経営学部医療福祉経営学科 71人

9. 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	現職
理事長	井口 和起	平成28年4月1日 ～ 平成32年3月31日	福知山公立大学学長
理事	富野 暉一郎	平成28年4月1日 ～ 平成32年3月31日	福知山公立大学副学長
理事	山本 裕一	平成28年4月1日 ～ 平成32年3月31日	福知山公立大学事務局長
理事	大槻 秀明	平成28年4月1日 ～ 平成32年3月31日	福知山市高等教育施策に関する特別顧問
理事	新川 達郎	平成28年4月1日 ～ 平成32年3月31日	同志社大学大学院教授
監事	松尾 尚昭	平成28年4月1日 ～ 平成31年度の財務諸表承認日	京銀ビジネスサービス株式会社常務取締役
監事	小嶋 勝	平成28年4月1日 ～ 平成31年度の財務諸表承認日	公認会計士・税理士

10. 常勤・非常勤職員の数 (平成30年5月1日現在)

教育職員 40人 (うち常勤21人、非常勤 19人)

事務職員 28人 (うち常勤14人、非常勤 14人)

(常勤職員の状況)

常勤職員は前年度比で 1人 (2.7%) 減少している。しかし、常勤教育職員は、平成30年7月1日付で1人、平成30年9月1日付で2人の計3人を採用した。常勤事務職員は、

平成30年8月1日付で1人、平成31年1月1日付で1人の計2人を採用した。

常勤職員の平均年齢は48歳（前年度47歳）となっている。このうち、福知山市からの出向者は1人、他の出向者は0人である。

II 事業に関する説明

1. 財源の内訳

「Ⅲ 2 損益計算書」のうち「経常収益」欄に記載のとおり

2. 業務の実績に関する説明

【全体】

本学は、2018年度（平成30年度）に公立大学法人として3年目の事業年度を迎え、中期目標、中期計画実現に向けた3年目の取り組みを行った。2019年度入試（推薦入試、一般入試）では、入学定員120人に対して132人（内北近畿地域の高校出身者は13人）の入学者を確保した。志願については665人となり、昨年度に比べ96人減となったが、確定志願倍率は、5.5倍であり国公立大学の平均4.7倍を上回っている。編入学については7人の入学があり、合計139人の入学者となった。2018年度就職希望者数19人（内北近畿地域の就職者は6人）の就職率は100%であった。

教育の質の向上の項目では、科目の配当年次の妥当性や科目の位置づけについて考慮しつつ、体系性を担保したナンバリング案を作成した。

情報学部を設置認可申請に向けて情報学部のカリキュラムを策定した。地域経営学部及び情報学部のナンバリングは、情報学部が開設する2020年度から実施する。2018年度から課題解決型のインターンシップを実施し、参加学生数は、地域経営学科3年生51人中38人（74.5%）であった。

ポートフォリオについては、教学情報システム上で実施する予定であったが、システムの導入に時間を要したことやポートフォリオ小委員会での検討が進まなかったことにより次年度から実施することとした。

研究の質の向上の項目では、本学の地域経営学部の教育とりわけ「地域協働型実践教育」の現状を検証し、本学のこれからの地域協働型教育のあるべき姿を描くことを目的として、本学若手教員を中心に福知山公立大学地域協働型教育研究会が発足した。外部講師を招いた公開研究会を2回、研究会を10回開催した。成果として、紀要別冊第2号『福知山公立大学における地域協働型教育の「これまで」と「これから」』を発刊した。

2018年度科学研究費助成事業の採択件数及び金額は4件114万円（研究代表者1件55万円、研究分担者3件59万円）であった。科研費獲得TF（タスクフォース）を立ち上げて応募率・採択率の向上に向けての支援策について検討した。科研費の採択経験がある学内教員が他の教員の申請書類を確認する機会を設け、4人の教員が利用した。

地域協働（地域貢献）の質の向上の項目では、公開講座等を35回実施し、延べ773人の参加があった。包括連携協定については、10月に京都府、1月に京都府北部地域4市（舞鶴市・綾部市・京丹後市・宮津市）2町（伊根町・与謝野町）及び兵庫県北部地域2市（朝来市・丹波市）と締結した。

包括連携協定団体との定期協議会を11月に開催し、これからの連携希望内容等について調査を実施した。

福知山市の中心市街地の空き店舗を改修し、大学授業をはじめ様々な地域連携事業を行い、教職員、学生及び住民が地域理解を深める教育・研究の拠点として、福知山公立大学まちかどキャンパス（吹風舎）を新町商店街に開設した。まちびと起業塾（7回、参加者109人）、まちライブラリー交流会（10回、参加者130人）、まちかどギャラリー（5回、参加者17人）等多彩な事業を実施した。

業務運営の改善及び効率化の項目では、「知の拠点」整備構想を踏まえて、情報学部を設置認可申請に取り組み、3月に申請書を文部科学省に提出した。

なお、2019年度より新学部設置準備室付で2人の教員を迎え体制を整える。また、情報学部が使用する建物として福知山市から2018年12月に3号館の出資を受け、1号館と合わせて建物の改修設計を終えた。次年度は、これに基づき改修工事を実施する。

財務内容の改善に関する項目では、前述の志願者665人、入学者139人（編入学7人を含む）を確保し、財務内容の改善に努めた。

また、外部資金の件数及び金額は、20件、344万円であった。科学研究費助成事業は、（研究代表者1件55万円、研究分担者3件59万円）、受託研究費（3件、178万円）、寄付金（13件、52万円）であった。

自己点検・評価及び情報公開の項目では、2017年度に受審した認証評価結果の改善勧告及び努力課題の改善状況を確認した。また、自己点検・評価で抽出した課題について改善につながる仕組みを整備することについては、自己点検・評価委員会が検討することとした。

その他業務運営に関する項目では、社会的信頼の維持及び業務を適法・適正に推進するため、コンプライアンスに関する研修を実施した。

福知山市の規則で定める業務運営に関する項目では、2018年8月に教職員用のノートPC（50台）・教員用プリンター（32台）を更新し、研究室等に配置した。また、インフラ長寿化計画に対応するため、15年程度の長期修繕計画を作成する準備を進めた。

【大項目ごとの状況】（年度計画における項目ごとの状況）

(1) 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

- 1) 科目の配当年次の妥当性や科目の位置づけについて考慮しつつ、体系性を担保し、科目のカリキュラム上の位置付けや履修の順序を明確にするためにナシパリング案を作成し、2020年度から実施する。
- 2) 新学部の設置に向けて情報学部のカリキュラムを策定した。
- 3) 外部講師を招く授業においては、教務委員会がシラバスのチェックを行い、授業担当者や外部講師の役割分担を明確にするよう検討した。
- 4) 語学教育の強化を図るため、2人の英語教員を新たに採用した。「国際フィールドワーク」の2019年度の内容について、グローバルな内容を意識して日本及び現地の地域課題の検討などを含む授業計画を策定した。
- 5) 2018年度から課題解決型のインターンシップを実施し、参加学生数は、地域経営学科3年生51人中38人（74.5%）であった。
- 6) 評価や指導方法に関する指針の統一のため、授業「アカデミックスキル」（論文の調べ方、書き方等の指導）の共通テキスト『知の技法』を作成した。2018年度に作成した2冊目となるテキストには、キャリア意識を高める内容などを盛り込んだ。
- 7) 学生プロジェクトの単位化について教務委員会で検討し、2019年度から試行的に「グローバル特別講義」での単位認定を実施することとした。
- 8) ポートフォリオについては、教学情報システム上で実施する予定であったが、システムの導入に時間を要したことやポートフォリオ小委員会での議論が進まなかったことにより次年度から実施することとした。
- 9) シラバス通りに授業が展開されているかの実態把握については、授業評価アンケートで検証し、オープンキャンパス時の授業参観でも情報の共有が

図られた。

- 10) 2017 年度の成績評価の分布について教務委員会で整理し、情報共有した。また、2019 年度以降、教員間で授業評価アンケート結果を共有することとした。
- 11) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を定期的 (年 20 回) に実施した。
- 12) 入試区分と成績 (GPA) との関係を分析した。その結果、2017 年及び 2018 年ともに入試区分による違いはなく、現行の入試制度が妥当であることを確認した。
- 13) 2019 年度推薦入試 (地域枠) への志願者は 15 人であった。地域の高校にもヒアリングを実施し、今後も地元学生の志願者確保に努めるとともに、2020 年度の地域経営学科の定員減に伴い、適切な志願倍率が確保できるよう入学者選抜方法を検討し、決定した。
- 14) 高校訪問については、延べ 1,165 校 (実数は 899 校) を訪問し、各種案内を継続的に行った。
- 15) 教員対象入試説明会は 7 会場で実施し、132 校から 142 人が参加した。また、各高校での進路相談会へは 49 回、特定の地域を対象とした会場型進路相談会へは 13 回参加し、大学の個別見学者は 17 人を受け入れた。オープンキャンパスは前年比 82 人増の 323 人の参加を得た。
- 16) 2018 年 4 月に、京都大学、大阪大学、京都工芸繊維大学の学外有識者を含む新学部設置委員会を設置した。同委員会の下に、カリキュラム編成部会、教職員編成部会、施設整備計画部会、入試・広報作業部会を設置するとともに、学内に新学部設置準備室を発足させた。2019 年 3 月に設置認可申請書を文部科学省に提出した。
- 17) サークルのリーダーを対象としたリーダーズキャンプ (2 月 18~19 日、36 人参加) を実施し、SNS の利用や飲酒等に関する諸注意、およびサークル継続申請・会計報告書の作成について指導を実施した。

(2) 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

- 1) 本学の地域経営学部の教育とりわけ「地域協働型実践教育」の現状を検証し、本学のこれからの地域協働型教育のあるべき姿を描くことを目的として、本学若手教員を中心に福知山公立大学地域協働型教育研究会が発足した (福知山公立大学研究活性化助成金を活用)。昨年度発足した地域経営学研究会 (今年度も継続) と並行して活動を行った。2018 年度は、12 回の研究会を開催した。年度末にこれらの研究活動を踏まえた地域協働型教育研究をテーマにした論文集『福知山公立大学における地域協働型教育の「これまで」と「これから」』を発刊した。
- 2) 「教員プロジェクト」として実施した研究プロジェクトを、2018 年度から「地域研究プロジェクト」に名称変更した。地域連携プロジェクトでは、7 件 198 万円のプロジェクトを採択し、地域課題を対象とした共同研究を推進した。
- 3) 平成 30 年 5 月 18 日に、第 2 回北近畿地域連携会議会員総会を実施し、昨年度展開された 3 テーマの研究成果の中間報告及び 2018 年度の方針について協議を行った。また、今年度はコーディネーターを採用して、事務局体制を強化した。
- 4) 2018 年度科学研究費助成事業の採択件数及び金額は 4 件 114 万円 (研究代

表者 1 件 55 万円、研究分担者 3 件 59 万円)であった。科研費獲得 T F (タスクフォース)を立ち上げて応募率・採択率の向上の向けての支援策について検討した。科研費の採択経験がある学内教員が他の教員の申請書類を確認する機会を設け、4 人の教員が利用した。2019 年度科学研究費助成事業において、専任教員 20 名全員が研究代表者として応募し、応募率 100%となった。

- 5) 受託研究は、3 件 (伊根町、京都府、その他)で 177 万円を受託した。
- 6) 補助金は、京都府の「1 まち 1 キャンパス事業」として 250 万円 (内訳: 福知山市、舞鶴市、伊根町)を獲得した。

(3) 地域協働 (地域貢献) の質の向上に関する目標を達成するための措置

- 1) 市民に開かれた学びの場づくりを目指して、公開講座、地域創生セミナー、子ども、若者学び支援、まちびとゼミ等活动等を 35 回実施し、延べ 723 人の参加があった。
- 2) 10 月に京都府と包括連携協定を締結した。1 月に京都府北部地域 4 市 (舞鶴市・綾部市・京丹後市・宮津市) 2 町 (伊根町・与謝野町) 及び兵庫県北部地域 2 市 (朝来市・丹波市) と包括連携協定を締結した。また、2017 年度に引き続き包括連携協定団体との定期協議会を 11 月に開催し、連携希望内容等について調査を実施した。
- 3) 大学の教職員・学生と地域の人々が集い、交流することにより持続可能な地域社会形成の担い手となる人を育てる場として、福知山公立大学まちかどキャンパス (吹風舎) を新町商店街に開設した。5 月に、福知山市長、京都工芸繊維大学、近隣住民等を招き、まちかどキャンパス開設記念式典を開催した。まちびと起業塾 (7 回、参加者 109 人)、まちライブラリー交流会 (10 回、参加者 130 人)、まちかどギャラリー (5 回、参加者 17 人) 等多彩な事業を実施した。
- 4) 地域から寄せられた連携依頼 (49 件、対応済 26 件) については、「連携依頼情報」として大学全体に共有し、地域連携の促進を図った。また、北近畿地域連携センターの HP、SNS などを通して外部への発信を精力的に行った。
- 5) 学外の専門家を講師に招き北近畿地域連携シンポジウムを実施した。京丹後市 (42 人)、福知山市 (73 人)、舞鶴市 (43 人)、養父市 (50 人)、豊岡市 (152 人)、福知山市 (310 人)、計 6 市 670 人の参加があった。

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

- 1) 運営会議を毎週開催し、理事長の迅速な意思決定を補佐した。運営会議の内容については、教員については教授会、事務職員については、事務局ミーティングで説明している。また、議事録については全教職員にメールで周知している。
- 2) アドバイザリー・コミッティを平成 30 年 12 月に開催した。委員から頂いた提言を整理し、出席者による振り返りを行った。議事録は全教職員にメールで周知し、情報の共有を図った。
- 3) SD 研修等を 13 回 (教員・職員を対象とした研修 6 回、職員を対象とした研修 7 回) 実施した。外部の研修では、公立大学協会が主催する研修に 5 人、大学コンソーシアムが主催する研修に 3 人の担当職員を派遣し、参加者は事務局ミーティングや各委員会等で報告するなど、学内で情報を共

有した。

- 4) 人事評価制度について、事務職員は試行した。
教員評価については、評価基準を確定するため評価項目と点数化を検討した。また、教員評価を行うにあたって教員が作成する活動報告書の様式を変更した。次年度は教員評価の試行に向けて取り組む。
- (5) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置
 - 1) 情報学部が使用する建物として福知山市から2018年12月に3号館の出資を受け、1号館と合わせて建物の改修設計を終えた。次年度は、これに基づき改修工事を実施する。
 - 2) 平成30年4月に施設利用規程を改定し、改修したメディアセンター、北近畿地域連携センター及び新設したまちかどキャンパスの施設使用料を設定した。
 - 3) 外部資金の件数及び金額は、17件、285万円であった。内訳は、科学研究費助成事業(1件、55万円)、受託研究費(3件、178万円)、寄付金(13件、52万円)であった。
 - 4) 職員向けの「経費支出ガイドライン」の変更を行いSD研修にて周知した。開学後2年間の運用にて発生していた疑問点等を精査しガイドラインを変更した。
 - 5) 契約の合理化を図るため、過去2年間の発注内容を精査した。その結果、発注から契約までの手順が明確でなかったものもあったため、契約手順のマニュアルを作成し、SD研修にて周知した。
- (6) 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置
 - 1) 自己点検・評価委員会で平成29年度に受審した認証評価の結果の努力課題、改善勧告を確認した。改善勧告である収容定員に対する在籍学生数比率は改善していることを確認した。努力課題のうち「メディアセンターに専任職員を配置する」、「体育館の施設がないこと」については、長期整備計画を作成し、福知山市と協議し、改善していくことを確認した。
 - 2) 努力課題のうち「自己点検・評価で抽出された課題等について改善につなげる仕組みを整備し、機能させる」については、自己点検・評価委員会で次年度以降引き続き検討することとした。
 - 3) 福知山公立大学評価委員会の評価については、各委員会に対応を依頼した。各委員会からの対応については、自己点検・評価委員会で検討し、事務局で取り纏めた。その概要はホームページで公開した。
- (7) 第8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置
 - 1) 内部監査は監査員3人で実施した。監査対象は、1) 外部資金、2) 配分経費、3) 個人研究費、4) 実践教育実習費、5) 平成29年業務結果報告書の課題対応(監査法人指摘事項)、6) 予算執行状況であった。内部監査の結果は、2月15日監事監査で報告し、3月15日の理事会において監事より報告があった。また、次年度のFDフォーラム等で報告する。
 - 2) 社会的信頼の維持及び業務を適法・適正に推進するため、コンプライアンスに関する研修を実施した。主な内容としては、①ハラスメント防止、②研究に関する規程(研究費不正使用防止、研究不正行為防止、研究倫理)③健康診断、ストレスチェック④個人情報保護等がある。

- 3) 福知山公立大学リスクマネジメント規程を作成し、本学がリスクを把握して対応する体制の基本を定めた。2019年3月より安否確認サービスを導入した。教職員が登録し、2019年3月に訓練を行った。登録者は安否確認サービスの回答方法を確認した。
 - 4) 福知山公立大学ソーシャルメディア利用に係るガイドラインを作成し、「SNSの利用及び情報セキュリティ」の研修を実施した。
 - 5) ネットワーク管理室とメディアセンター2階情報処理集約室の通信速度を1Gbpsから5GbpsとするためのLAN配線工事を実施した。この工事により、授業に使用するパソコン及び外部公開しているデータ（ホームページで公開している地方創生データウェアハウス）の送受信速度が上がり、利用者へのサービスが向上した。
- (8) 福知山市の規則で定める業務運営に関する事項
- 1) インフラ長寿化計画（行動計画、個別施設計画）に対応するため、15年程度の長期修繕計画を作成する準備を進めた。
 - 2) 2019年8月に教職員用のノートPC（50台）・教員用プリンター（32台）を更新し、研究室等に配置した。
 - 3) 2019年6月に、昇降機点検を実施し、一部部品を交換した。9月に、電設設備点検、空調設備点検、消防設備点検、給排水設備点検を実施した。その点検結果を踏まえ、各設備の修繕を実施した。また2月に消防設備点検、給排水設備点検を実施した。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。また、金額の端数処理は項目毎に四捨五入を行っているため、合算後の額と一致しないことがある。)

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,562,752	固定負債	215,463
有形固定資産	1,533,486	資産見返負債	175,642
土地	444,510	その他の固定負債	39,821
建物	1,026,228	流動負債	71,208
減価償却累計額	△ 109,930	授業料債務	7,183
建物附属設備	144,715	寄附金債務	682
減価償却累計額	△ 115,416	未払金	38,258
構築物	12,702	その他の流動負債	25,086
減価償却累計額	△ 2,161	負債合計	286,671
工具・器具及び備品	70,162		
減価償却累計額	△ 19,681	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	82,358	資本金	1,562,130
その他の固定資産	29,266	地方公共団体出資金	1,562,130
流動資産	95,538	資本剰余金	△ 220,829
現金及び預金	94,430	利益剰余金	30,319
その他の流動資産	1,108	純資産合計	1,371,619
資産合計	1,658,290	負債純資産合計	1,658,290

2. 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	595,144
業務費	488,119
教育経費	70,827
研究経費	10,725
教育研究支援経費	31,502
受託研究費	1,775
受託事業費	250
人件費	373,039
一般管理費	106,366
雑損	658
経常収益 (B)	592,439
運営費交付金収益	282,104
授業料収益	191,954
入学金収益	39,510
検定料収益	11,892
受託研究等収益	1,775
受託事業等収益	250
寄附金収益	309
補助金等収益	38,788
雑益	11,657
資産見返負債戻入	14,201
目的積立金取崩額 (C)	3,474
当期総利益 (B-A+C)	770

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	15,582
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 106,774
人件費支出	△ 372,605
その他の業務支出	△ 103,215
運営費交付金収入	282,104
授業料収入	205,540
その他の業務収入	110,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,811
IV 資金増減額	6,827
V 資金期首残高	87,604
VI 資金期末残高	94,430

4. 利益の処分に関する書類 (案)

(単位：千円)

	金額
I 当期末処分利益	770
II 利益処分量	770

5. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	329,492
II 損益外減価償却相当額	76,257
III 引当外賞与増加見積額	5,112
IV 引当外退職給付増加見積額	8,618
V 機会費用	-
VI 行政サービス実施コスト	419,480

IV 財務情報

1. 財務諸表の概況

(1) 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 30 年度末現在の資産合計は 58 百万円増の 1,658 百万円となっている。

主な増加要因として、福知山市からの現物出資により、土地 38 百万円、建物 55 百万円の増加となった。また、令和元年度に改修予定である、1 号館と 3 号館の改修工事にかかる設計費として、24 百万円の建設仮勘定を計上した。工具器具備品及びソフトウェアについては、学務系システムの導入、財務会計システムの機能追加により、工具器具備品 7 百万円の増加、ソフトウェア 23 百万円の増加となった。図書については 3 百万円の増加となった。

また、主な減少要因としては、減価償却額を $\Delta 95$ 百万円計上したことが挙げられる。

(負債合計)

平成 30 年度末現在の負債合計は 44 百万円増の 287 百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得による資産見返負債が 22 百万円増加したこと、学務系システム導入費用のリースを開始したことによる長期リース債務及びリース債務が 16 百万円増加したこと、実践教育実習費の繰り越しによる授業料債務が 4 百万円増加したこと、預り金が 4 百万円増加したことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 30 年度末現在の純資産合計は 13 百万円増の 1,372 百万円となっている。

主な増加要因としては、福知山市からの現物出資により地方公共団体出資金が 93 百万円の増加となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却に伴い、損益外減価償却累計額が $\Delta 76$ 百万円増の $\Delta 223$ 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は前年度比 25 百万円増の 595 百万円となっている。

主な増加要因としては、福知山市補助金を財源とした新学部設置準備経費の計上により一般管理費が 12 百万円増加したこと、専任教職員の新規採用により人件費が 25 百万円増加したことが挙げられる。

また、主な減少要因として、前年度の経常費用には、前年度実施した改修工事の費用を教育研究支援経費に計上していたため、消耗品費及び修繕費が 32 百万円の減少となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 15 百万円増の 592 百万円となっている。

主な増加要因としては、学生数の増加に伴う授業料収益が 54 百万円増したこと、入学者数の増加に伴う入学金収益が 4 百万円増加したこと、資産見返負債戻入が 6 百万円増加したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が 25 百万円減少したこと、補助金等収益が 23 百万円減少したことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 3 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は前年度比 7 百万円減となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 89 百万円減の 16 百万円の収入超過となっている。

主な増加要因としては、授業料収入が57百万円増の206百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が26百万円増の△373百万円となったこと、その他の業務支出が14百万円増の△103百万円となったこと、運営費交付金収入が25百万円減の282百万円となったこと、補助金等収入が83百万円減の43百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円増の5百万円の支出超過となっている。増加要因としては、固定資産の取得による支出が45百万円減少したこと、施設費による収入が24百万円増加したことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同額の支出超過となっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

平成30年度の行政サービス実施コストは26百万円減の419百万円となっている。主な増加要因としては、損益計算書上の費用が増加したことにより25百万円増の595百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が△54百万円増の△192百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,549,347	1,600,342	1,658,290
負債合計	124,232	242,472	286,671
純資産合計	1,425,206	1,357,871	1,371,619
経常費用	481,534	569,675	595,144
経常収益	508,810	577,599	592,439
当期総損益	27,276	7,924	770
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,322	104,352	15,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,146	△ 72,113	△ 4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 3,811	△ 3,811
資金期末残高	59,176	87,604	94,430
行政サービス実施コスト	404,353	445,249	419,480
(内訳)			
業務費用	303,733	363,413	329,492
うち損益計算書上の費用	481,534	569,675	595,144
うち自己収入	△ 177,801	△ 206,262	△ 265,651
損益外減価償却相当額	71,491	75,259	76,257
引当外賞与増加見積額	21,092	△ 857	5,112
引当外退職給付増加見積額	7,130	6,822	8,618
機会費用	909	612	-

(2) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期末処分利益 769,905 円は、中期計画の余剰金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、769,905 円を申請している。

年度計画において、目的積立金の取崩しにより学務系システム等の導入費用を計上しており、平成30年度は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、5,651,640 円を使用した。

2. 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

(1) 当事業年度中に完成した主要施設

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

1号館施設改修工事

3号館施設改修工事

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	495,162	511,125	641,385	645,915	618,138	623,215
運営費交付金収入	309,812	309,812	307,080	307,080	282,104	282,104
授業料等収入	149,116	162,030	196,369	199,787	257,908	257,871
受託研究費等収入	1,500	1,320	1,641	1,793	2,000	2,025
補助金収入	25,490	28,008	125,944	126,044	53,571	63,381
その他収入	9,244	9,955	10,361	11,211	22,555	17,834
支出	495,162	483,385	641,385	634,890	618,138	616,021
教育研究費	96,940	105,761	206,317	194,175	122,678	125,840
一般管理費	58,430	63,072	86,066	90,939	108,566	115,117
人件費	338,292	313,232	347,361	347,985	384,894	373,039
受託研究費等	1,500	1,320	1,641	1,793	2,000	2,025
収入 - 支出	-	27,740	-	11,025	-	7,194

※予算と決算の差額理由については、決算報告書に記載のとおりである。

V. 事業の実施状況

1. 財源構造の概略等

本学の経常収益は 592 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 282 百万円 (47.6% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 192 百万円 (32.4%)、補助金収益 39 百万円 (6.5%)、入学金収益 40 百万円 (6.7%)、検定料収益 12 百万円 (2.0%)、資産見返負債戻入 14 百万円 (2.4%)、受託研究収益 2 百万円 (0.3%)、その他 12 百万円 (2.1%) となっている。

2. 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、地域経営学部、メディアセンター、北近畿地域連携センター、市民学習・キャリア支援センター及び事務局により構成されている。本学が当事業年度に行った事業の内容及び成果については、「I はじめに」に記載したとおりである。

VI その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information11/>)

(<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information11/>)

(<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>)

2. 短期借入れの概要

短期借入れの実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 30 年度	-	282,104	282,104	-	-	282,104	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 30 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額		-	該当なし
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	282,104	①期間進行基準を採用した事業等：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：282,104（教員人 件費188,181、職員人件費93,923）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	282,104	
費用進行基準 による振替額		-	該当なし
合計		282,104	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等、公立大学法人が使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）が該当。

現金及び預金：預金（普通預金）が該当。

その他の流動資産：未収入金が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期リース債務、資産除去債務が該当。

授業料債務：授業料の内、実践教育実習費の翌年度繰越額が該当。

その他の流動負債：前受金、預り科学研究費補助金、預り金、リース債務が該当。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：メディアセンター、北近畿地域連携センター、市民学習・キャリア支援センター、まちかどキャンパス等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

授業料収益：授業料のうち、当期収益として認識した相当額。

入学金収益：入学金のうち、当期収益として認識した相当額。

検定料収益：検定料のうち、当期収益として認識した相当額。

受託研究等収益：受託研究費のうち、当期収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期収益として認識した相当額。

補助金等収益：補助金のうち、当期収益として認識した相当額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス業務実施コスト計算書

行政サービス業務実施コスト：公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益外減価償却相当額：当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：市の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成30年度

決算報告書

第3期事業年度

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

公立大学法人福知山公立大学

平成30年度 決算報告書

公立大学法人 福知山公立大学

(単位：千円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	282,104	282,104	-	
授業料等収入	257,908	257,871	△ 37	
受託研究等収入	2,000	2,025	25	
補助金収入	53,571	63,381	9,810	(注1)
その他収入	22,555	17,834	△ 4,721	(注2)
計	618,138	623,215	5,077	
支出				
教育研究経費	122,678	125,840	3,162	(注1)
一般管理費	108,566	115,117	6,551	(注1)
人件費	384,894	373,039	△ 11,855	(注3)
受託研究費等	2,000	2,025	25	
計	618,138	616,021	△ 2,117	

○ 予算と決算の差異について

(注1) 福知山市補助金が追加交付されたことにより、予算額に比して決算額が増加しました。

(注2) 目的積立金の取り崩しを財源とする予定としていた支出を一部行わなかったことにより、予算額に比して決算額が減少しました。

(注3) 教職員の退職により、予算額に比して決算額が減少しました。


○ 損益計算書の計上金額と決算額の差異について


(1) 決算報告書では、当該年度に取得した固定資産取得額を計上しています。また、減価償却費は計上していません。

令和元年 6月 14日

公立大学法人福知山公立大学
理事長 井口 和起 様

公立大学法人福知山公立大学

監事 松尾尚昭 

監事 小嶋 勝 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項に基づき、公立大学法人福知山公立大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における業務の執行について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法

私たち監事は、理事会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに、関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施いたしました。

さらに、会計監査人から監査に関する報告および説明を受け、財務諸表、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められません。また、役員と当法人との利益相反取引は認められません。

以 上